

# 令和4年度地方公営企業決算の概要

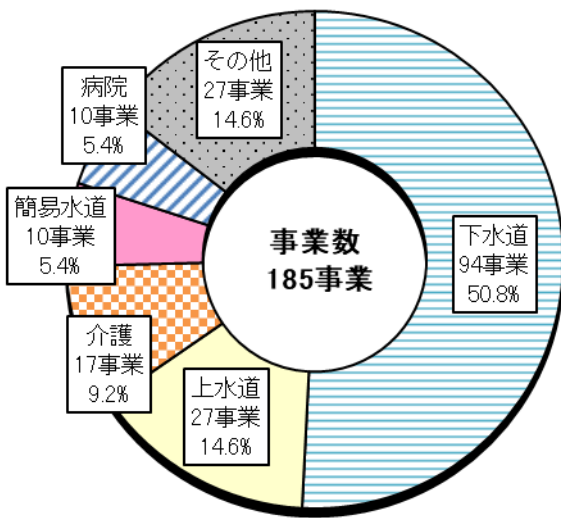
## 第1 総括

### 1 事業数

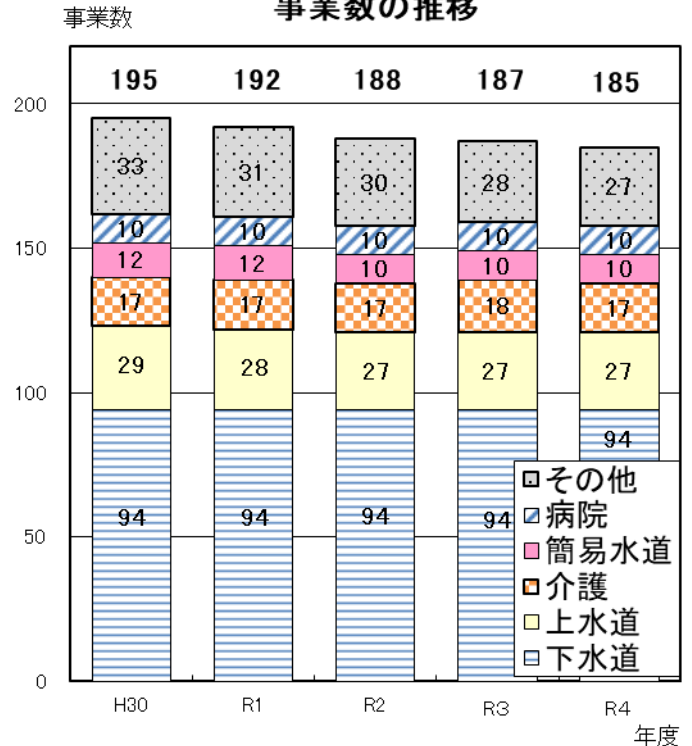
(第1表) (第1-2表)

企業区分	R4年度	対前年度増減	R3年度
法適用企業(注1)	125 事業	▲ 1 事業 ▲ 0.8%	126 事業
法非適用企業	60 事業	▲ 1 事業 ▲ 1.6%	61 事業
計	185 事業	▲ 2 事業 ▲ 1.1%	187 事業

事業数の状況(令和4年度)



事業数の推移



注1：法適用企業とは、公営企業のうち地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の全部または財務規程等の一部を適用しているものをいう。

#### (1) 事業数の状況

令和4年度末現在、30市町村5一部事務組合の35団体が185事業（法適用企業125事業、法非適用企業60事業）を経営しており、事業合計数は前年度と比べて2事業減となった。

#### (2) 事業数の推移

事業数は、平成12年度（471事業）をピークに、市町村合併や事業統合等の経営の見直し等により減少しており、過去5年間の推移を見ると、平成30年度の事業数と比較して10事業減少（▲5.1%）している。

#### (3) 事業別・事業数（※）

事業別に見ると、下水道事業が94事業と最も多く、次いで上水道事業が27事業、介護サービス事業が17事業、簡易水道事業が10事業、病院事業が10事業となっている。前年度と比べると、法適用企業は工業用水事業の廃止により1事業減少。法非適用企業は介護サービス事業の廃止により1事業減少となっている。

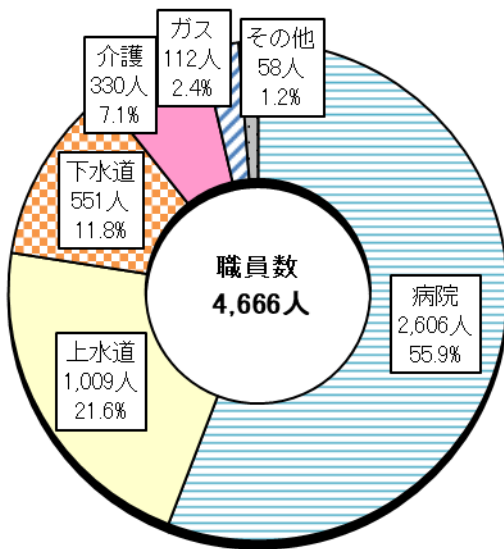
※：法適用企業と法非適用企業の事業数を合算した数値であり、「第2 主要事業の概況」等の数値と一致しないことがある。

※：事業数の計上方法を令和4年度決算から見直したことにより、上水道事業の数が令和3年度以前（公表）の決算統計の数値と異なっている。本資料では、令和3年度以前の数値も同計上方法として修正している。

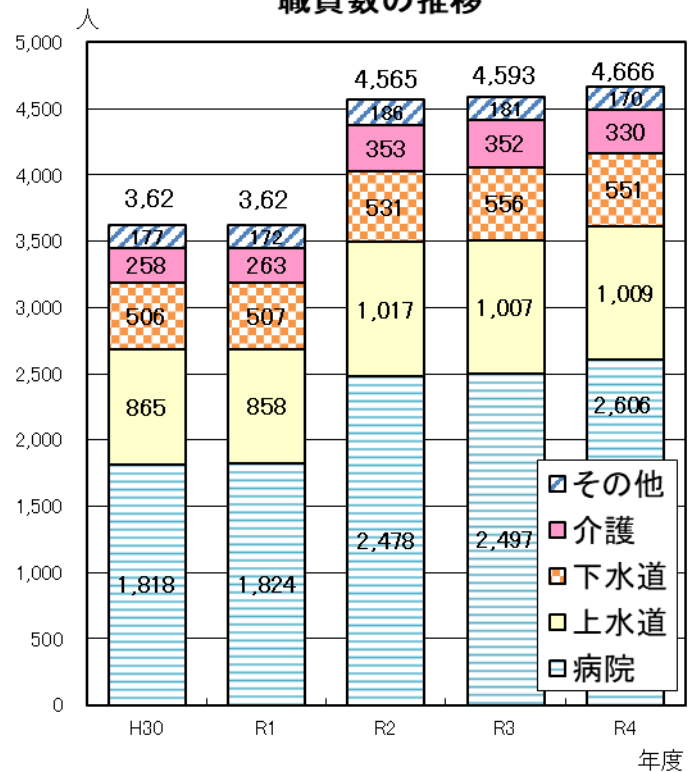
## 2 職員数 (第2表)

企業区分	R4年度	対前年度増減	R3年度
法適用企業	4,282 人	+ 96 人 + 2.3%	4,186 人
法非適用企業	384 人	▲ 23 人 ▲ 5.7%	407 人
計	4,666 人	+ 73 人 + 1.6%	4,593 人

職員数の状況(令和4年度)



職員数の推移



(1) 職員数の状況

令和4年度末現在の職員数は4,666人で、前年度と比べて73人増となっている。

(2) 職員数の推移

平成8年度(5,034人(介護サービス事業は調査対象外))をピークに、職員数は、定員管理の適正化や業務委託の推進、指定管理者制度の導入、事業譲渡等により、病院事業を除き毎年度減少(新たに介護サービス事業が調査対象に加わった平成12年度を除く。)しており、近年はほぼ横ばいに推移していた。しかし、令和2年度決算より会計年度任用職員を含む取扱いとなったため、大幅に増加した。

(3) 事業別・職員数(※)

事業別に見ると、病院事業が2,606人(全体の55.9%)と最も多く、次いで上水道事業が1,009人(同21.6%)、下水道事業が551人(同11.8%)、介護サービス事業が330人(同7.1%)、ガス事業が112人(同2.4%)となっている。

また、前年度と比べて、病院事業が109人増加、上水道事業が2人増加、下水道事業が5人減少、介護サービス事業が22人減少などとなっている。

※:法適用企業と法非適用企業の年度末における常時雇用職員数を合算した数値であり、「第2 主要事業の概況」等の数値と一致しないことがある。

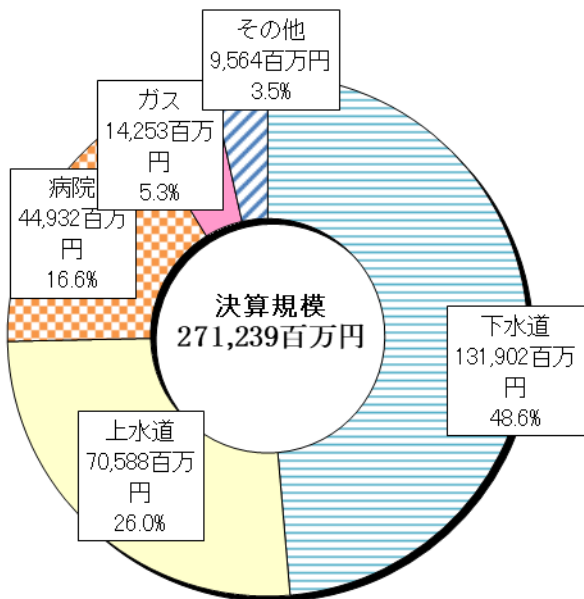
### 3 決算規模

(第3表) (第3-2表)

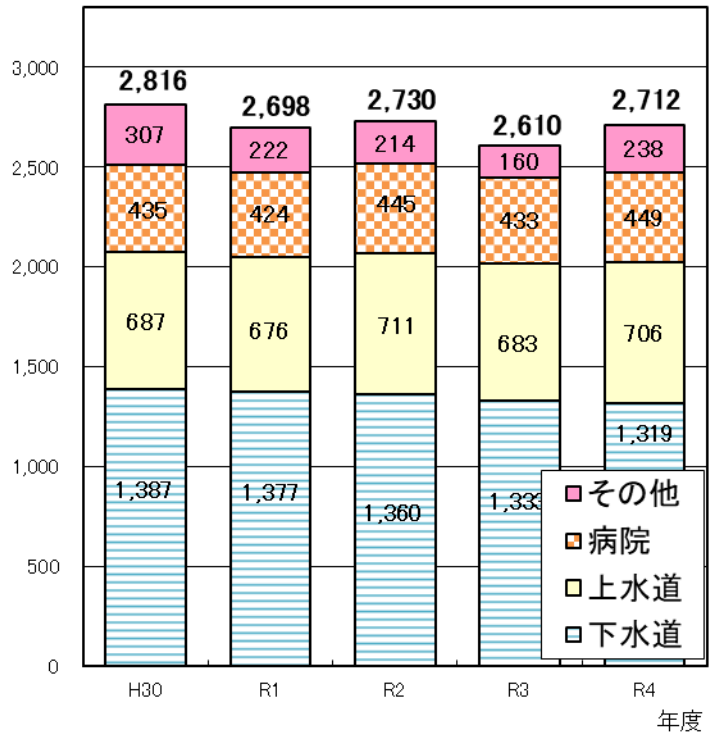
企業区分	R4年度	対前年度増減	R3年度
決算規模(全体)(注2)	2,712億39百万円 …(A)	+ 102億84百万円 + 3.9%	2,609億55百万円
法適用企業	2,597億13百万円	+ 98億95百万円 + 4.0%	2,498億18百万円
法非適用企業	115億26百万円	+ 3億89百万円 + 3.5%	111億37百万円
(主な事業別内訳)			
下水道事業	1,319億02百万円 [48.6%]	▲ 13億80百万円 ▲ 1.0%	1,332億82百万円
上水道事業	705億88百万円 [26.0%]	+ 22億51百万円 + 3.3%	683億37百万円
病院事業	449億32百万円 [16.6%]	+ 15億84百万円 + 3.7%	433億48百万円
ガス事業	142億53百万円 [5.3%]	+ 36億01百万円 + 33.8%	106億52百万円
簡易水道事業	38億83百万円 [1.4%]	+ 35億74百万円 + 1156.6%	3億09百万円

[ ] 内は決算規模(全体)…(A)に対する構成比  
 注2: 決算規模の算出は次のとおりとした。

決算規模の状況(令和4年度)



億円で 決算規模の推移



法適用企業: 「収益的支出」(経常費用-減価償却費) + 「資本的支出」  
 法非適用企業: 「収益的支出」(総費用) + 「資本的支出」 + 「積立金」 + 「前年度繰上充用金」

(1) 決算規模の状況

令和4年度の決算規模(総支出額)は、2,712億39百万円で、前年度と比べて102億84百万円増加(+3.9%)した。

(2) 事業別・決算規模

事業別に見ると、下水道事業が1,319億2百万円(全体の48.6%)と最も大きく、次いで上水道事業が705億88百万円(同26.0%)、病院事業が449億53百万円(同16.6%)となっており、これら3事業で全体の92.1%を占めている。

## 4 経営状況

〈法適用企業〉

(第4表) (第4-2表) (参考: 事業別の経営状況1)

指 標	R4年度	対前年度増減		R3年度
総 収 益 (a)	2,038億32百万円	+ 11億26百万円	+ 0.6%	2,027億05百万円
総 費 用 (b)	1,970億77百万円	+ 33億18百万円	+ 1.7%	1,937億59百万円
純 損 益 (c)=(a)-(b)	67億54百万円	▲ 21億92百万円	-	89億46百万円
純利益	83億98百万円	▲ 26億42百万円	-	110億39百万円
純損失	16億43百万円	▲ 4億50百万円	-	20億93百万円
経 常 損 益 (d)=(e)-(f)	77億77百万円	▲ 13億11百万円	-	90億88百万円
経常利益 (e)	93億85百万円	▲ 15億20百万円	-	109億05百万円
経常損失 (f)	16億08百万円	▲ 2億09百万円	-	18億17百万円
経常収支比率(注3)	104.0%	▲ 0.7ポイント	-	104.7%
累積欠損金	342億33百万円	+ 5億61百万円	+ 1.7%	336億72百万円
不良債務(注4)	20億80百万円	+ 17億24百万円	+ 484.6%	3億56百万円

注3: 経常収支比率=経常収益/経常費用×100 (この比率が100%以上の場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を表す。)

注4: 不良債務とは、貸借対照表日現在において、流動負債の額が流動資産の額(翌年度へ繰り越される支出の財源充当額を差し引いた額)を超える額をいう。

### (1) 純損益(総収支)

法適用企業の純損益(総収支)は、67億54百万円の黒字で、前年度と比べて21億92百万円減少した。

### (2) 純損益(事業別)

純損益を事業別に見ると、上水道事業が40億75百万円、下水道事業が31億78百万円、ガス事業が4億7百万円、工業用水道が41百万円の黒字に、病院事業が9億47百万円の赤字となっている。純損失を生じている事業数は、上水道事業3、病院事業7、下水道事業17で、全体では27/124事業(21.6%)となっている。

### (3) 経常損益

経常損益は、77億77百万円で、前年度と比べて13億11百万円減少した。

### (4) 経常損益(事業別)

経常損益を事業別に見ると、上水道事業が59億92百万円、下水道事業が35億28百万円、ガス事業が6億60百万円、工業用水道が47百万円の黒字に、病院事業が11億40百万円の赤字となっている。また、経常損失を生じている事業数は、上水道事業3、病院事業6、下水道事業17で、全体では20/124事業(16.1%)となっている。

### (5) 基準外繰入金(第8表参照)

総収益に占める基準外繰入金は、53億39百万円(全体の2.6%)で、基準外繰入金を除いたベースで単純計算すると、総収益は2,013億99百万円となり、純損益は14億15百万円、経常損益は24億38百万円となる。

### (6) 累積欠損金

累積欠損金は、342億33百万円で、前年度と比べて5億61百万円増加(1.7%)した。

事業別に見ると、病院事業が275億42百万円と最も大きく、次いで下水道事業が59億35百万円、上水道事業が7億57百万円となっている。また、累積欠損金を有する事業数は、上水道事業4、病院事業9、下水道事業25で、全体では28/124事業(22.6%)となっている。

### (7) 不良債務

不良債務額は、下水道事業9事業、20億80百万円(17億24百万円増)発生した。

〈法非適用企業〉

(第5表) (第5-2表) (参考: 事業別の経営状況2)

指 標	R4年度	対前年度増減		R3年度
総 収 益 (a)	80億33百万円	+ 6億18百万円	+ 8.3%	74億15百万円
総 費 用 (b)	49億90百万円	+ 0百万円	+ 0.0%	49億90百万円
収益的収支 (c)=(a)-(b)	30億43百万円	+ 6億18百万円	-	24億25百万円
資本的収支	▲ 29億99百万円	▲ 5億79百万円	-	▲ 24億20百万円
実質収支(注5) (d)=(e)-(f)	3億77百万円	+ 15百万円	-	3億62百万円
黒字額 (e)	3億91百万円	+ 15百万円	-	3億75百万円
赤字額 (f)	13百万円	+ 0百万円	-	13百万円

注5: 実質収支とは、収益的収支と資本的収支（建設改良費、地方債償還金等の支出とその財源となる収入）の差引に、前年度繰上充用金、翌年度に繰り越すべき財源等を加減した実質的な収入と支出の差額をいう。

(1) 実質収支

法非適用企業の実質収支は3億77百万円で、前年度と比べ15百万円増加した。

(2) 実質収支（事業別）

実質収支を事業別に見ると、下水道事業が1億28百万円、簡易水道事業が32百万円、宅地造成事業が65百万円、介護サービス事業（注6）が1億54百万円の黒字などとなっている。

(3) 収益的収支

収益的収支は、30億43百万円で、前年度と比べて6億18百万円増加した。

(4) 基準外繰入金（第8表参照）

総収益に占める基準外繰入金は、7億24百万円（全体の9.0%）で、基準外繰入金を除いたベースで単純計算すると、総収益は73億9百万円となり、収益的収支は23億19百万円、実質収支は3億47百万円の赤字となる。

(5) 資本的収支

資本的収支は、▲29億99百万円で、前年度と比べて5億79百万円増加した。

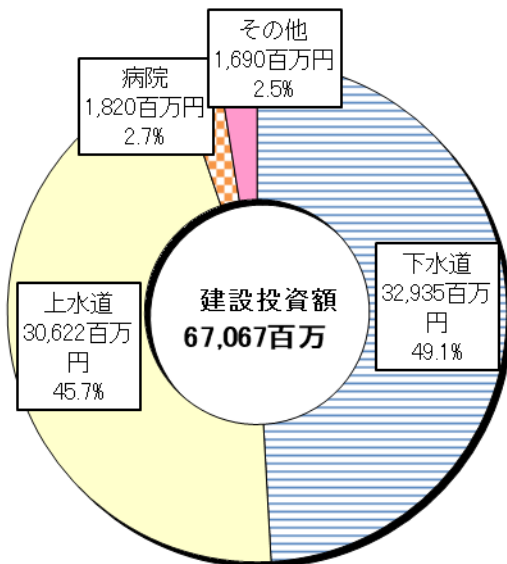
注6: 介護サービス事業においては、介護サービスの施設種別ごとに実質収支を算出しているが、事業数は施設種別数ではなく会計数でカウントしている。よって、一の施設種別で実質赤字が生じる場合であっても同一会計内の他施設種別が実質黒字であれば、実質黒字事業となる場合がある。

## 5 建設投資 (第6表)

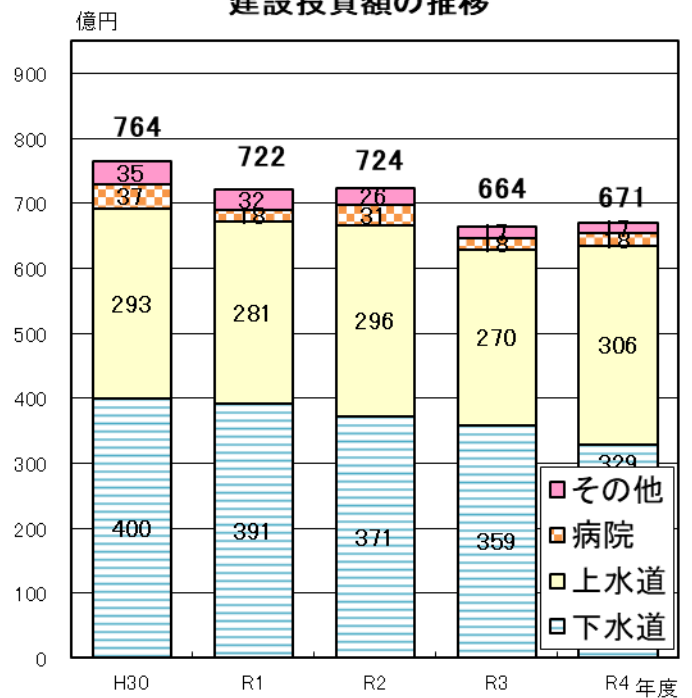
企業区分	R4年度	対前年度増減	R3年度
建設投資額(全体)	670億67百万円 …(A)	+ 6億77百万円 + 1.0%	663億90百万円
法適用企業	654億12百万円	+ 10億46百万円 + 1.6%	643億66百万円
法非適用企業	16億55百万円	▲ 3億69百万円 ▲ 18.2%	20億24百万円
(主な事業別内訳)			
下水道事業	329億35百万円 [49.1%]	▲ 29億66百万円 ▲ 8.3%	359億01百万円
上水道事業	306億62百万円 [45.7%]	+ 36億28百万円 + 13.4%	270億34百万円
病院事業	18億20百万円 [2.7%]	+ 49百万円 + 2.8%	17億71百万円
簡易水道事業	12億26百万円 [1.8%]	+ 11億39百万円 + 1309.2%	87百万円
ガス事業	11億93百万円 [1.8%]	▲ 1億74百万円 ▲ 12.7%	13億67百万円

[ ] 内は建設投資額(全体) …(A)に対する構成比

### 建設投資額の状況(令和4年度)



### 建設投資額の推移



#### (1) 建設投資額の状況

令和4年度の建設投資額は670億67百万円で、前年度と比べて6億77百万円増加(+1.0%)した。

#### (2) 建設投資額(事業別)

事業別に見ると、下水道事業が329億35百万円(全体の49.1%)と最も多く、次いで上水道事業が306億62百万円(同45.7%)となっており、これら2事業で全体の94.8%を占めている。

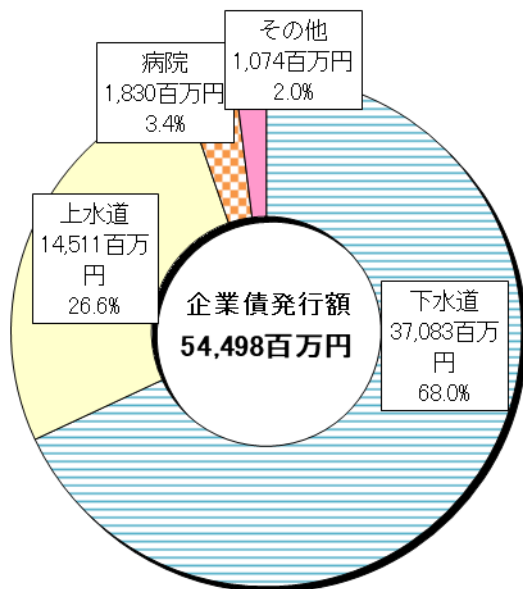
## 6 企業債

### 〈企業債発行額〉 (第7表)

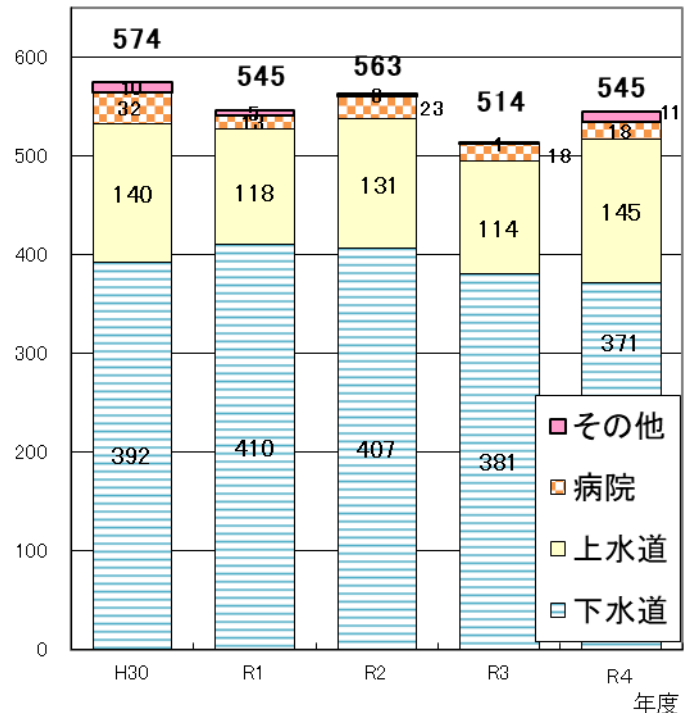
企業区分	R4年度	〔構成比〕	建設投資額に対する比率 (注7)	対前年度増減	R3年度
企業債発行額(全体)	544億98百万円	〔100.0%〕	82.1%	+ 31億45百万円 + 6.1%	513億53百万円
うち借換債発行額	40億45百万円	〔7.4%〕		+ 5億95百万円 + 17.2%	34億50百万円
借換債発行額除く (主な事業別内訳)	504億53百万円	〔92.6%〕	76.0%	+25億50百万円 + 5.3%	479億03百万円
下水道事業	370億83百万円	〔68.0%〕	103.3%	▲ 9億75百万円 ▲ 2.6%	380億58百万円
上水道事業	145億11百万円	〔26.6%〕	53.7%	+ 31億43百万円 + 27.6%	113億68百万円
病院事業	18億30百万円	〔3.4%〕	103.3%	+ 43百万円 + 2.4%	17億87百万円
簡易水道事業	8億46百万円	〔1.6%〕	972.4%	+ 7億87百万円 + 1333.9%	59百万円
ガス事業	—	—	—	増減なし	—

注7：企業債発行額は借換債発行額を含んでいるため、建設投資額に対する比率が100%を超えることがある。

#### 企業債発行額の状況(令和4年度)



#### 企業債発行額の推移



#### (1) 企業債発行額の状況

令和4年度の企業債(地方債)発行額(資本的支出に係るもの)は544億98百万円で、前年度と比べて31億45百万円増加(+6.1%)した。

#### (2) なお、企業債発行額のうち借換債の発行額は40億45百万円で、前年度と比べて5億95百万円増加(+17.2%)した。

#### (3) 企業債発行額(事業別)

事業別に見ると、下水道事業が370億83百万円(全体の68.0%)と最も大きく、次いで上水道事業が145億11百万円(同26.6%)となっており、これら2事業で全体の94.6%を占めている。

#### (4) 建設投資額に対する割合

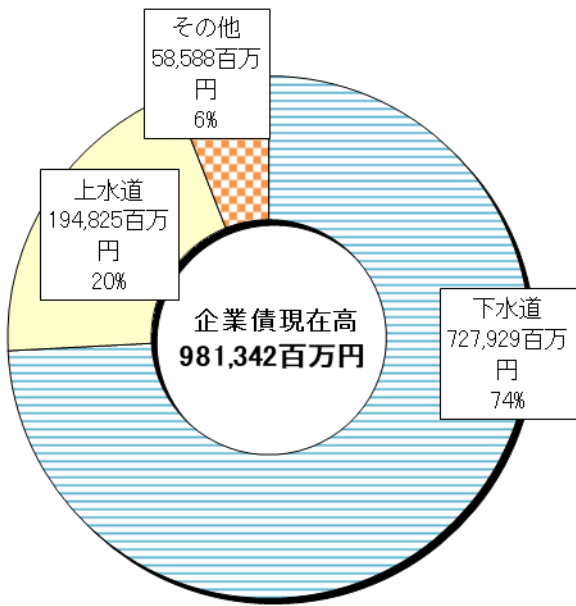
借換債を除く企業債発行額は504億53百万円で、前年度と比べて25億50百万円増加し、建設投資額に対する割合は75.2%となった。

〈企業債現在高〉 (第7-2表)

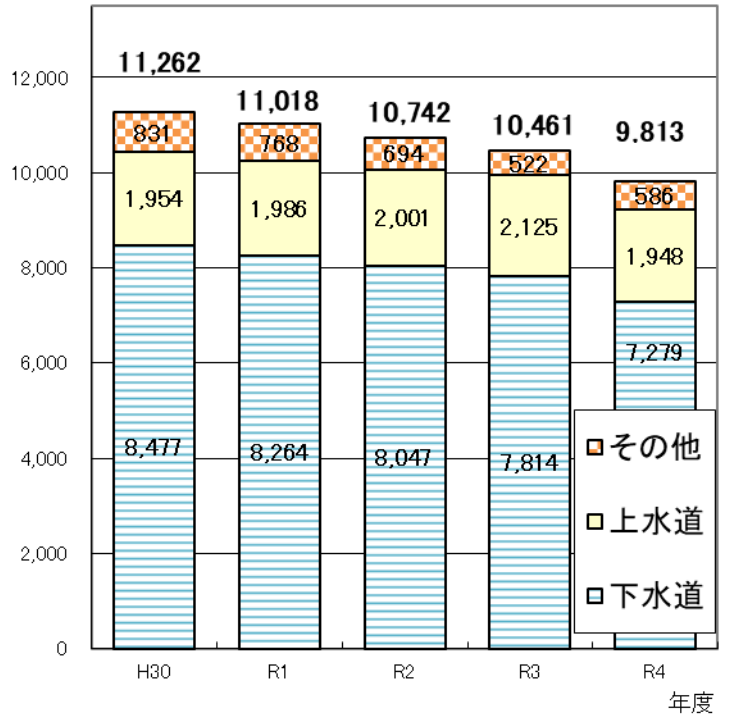
企業区分	R4年度	対前年度増減	R3年度
企業債現在高 (主な事業別内訳)	9,813億42百万円 …(A)	▲ 316億79百万円 ▲ 3.1%	1兆0,130億21百万円
下水道事業	7,279億29百万円 [74.2%]	▲ 281億23百万円 ▲ 3.7%	7,560億52百万円
上水道事業	1,948億25百万円 [19.9%]	▲ 136億16百万円 ▲ 6.5%	2,084億41百万円
病院事業	374億07百万円 [3.8%]	▲ 16億09百万円 ▲ 4.1%	390億16百万円
簡易水道事業	141億70百万円 [1.4%]	+ 132億04百万円 + 1366.9%	9億66百万円
ガス事業	22億20百万円 [0.2%]	▲ 4億39百万円 ▲ 16.5%	26億59百万円

[ ] 内は企業債現在高 (全体) …(A)に対する構成比

企業債現在高の状況(令和4年度)



企業債現在高の推移



(1) 企業債現在高の状況

令和4年度の企業債現在高は、9,813億42百万円で、前年度と比べて316億79百万円減少(▲3.1%)した。

(2) 企業債現在高(事業別)

事業別に見ると、下水道事業が7,279億29百万円(全体の74.2%)と最も大きく、次いで上水道事業が1,948億25百万円(同19.9%)となっており、これら2事業で全体の94.1%を占めている。

## 7 他会計繰入金 (第8表) (第8-2表)

企業区分・項目	R4年度	対前年度増減	R3年度
繰入金総額	617億47百万円 …(A)	▲ 95百万円 ▲ 0.2%	618億42百万円
収益的収支繰入金	412億66百万円 [66.8%]	▲ 5億90百万円 ▲ 1.4%	418億56百万円
資本的収支繰入金	204億81百万円 [33.2%]	+ 4億95百万円 + 2.5%	199億86百万円
基準内繰入金 (注8)	460億63百万円 [74.6%]	▲ 3億88百万円 ▲ 0.8%	464億51百万円
基準外繰入金	156億84百万円 [25.4%]	+ 2億93百万円 + 1.9%	153億91百万円
(主な事業別内訳)			
下水道事業	475億43百万円 [77.0%]	▲ 2億91百万円 ▲ 0.6%	478億34百万円
病院事業	74億37百万円 [12.0%]	+ 1億29百万円 + 1.8%	73億08百万円
上水道事業	36億09百万円 [5.8%]	▲ 17億17百万円 ▲ 32.2%	53億26百万円
簡易水道事業	16億78百万円 [2.7%]	+ 16億49百万円 + 5648.2%	29百万円
ガス事業	11百万円 [0.0%]	▲ 0百万円 ▲ 2.0%	12百万円

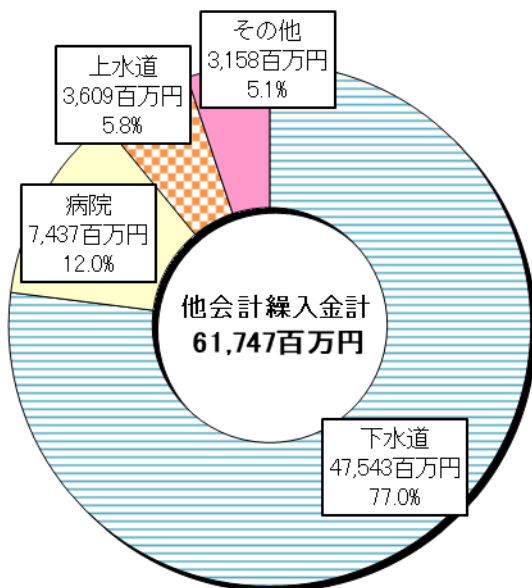
[ ] 内は繰入金総額…(A)に対する構成比

注8：地方公営企業の経営は一般会計との適正な負担区分を前提になされるもので、一部の事業についてはこの負担区分により一般会計において負担すべき経費が「繰出基準」として定められており、「基準内繰入金」とはこの「繰出基準」に基づく繰入金を、「基準外繰入金」とは「繰出基準」に基づかない繰入金をいう。

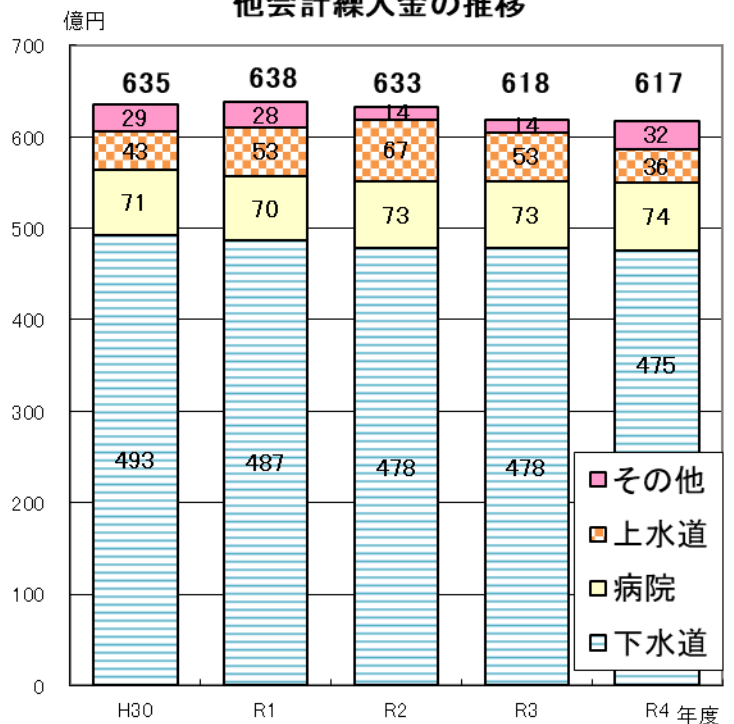
### 繰入金額の推移

項目	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
基準内繰入金	530億36百万円	524億27百万円	469億00百万円	464億51百万円	460億63百万円
基準外繰入金	104億37百万円	113億37百万円	163億85百万円	153億91百万円	156億84百万円
計	634億74百万円	637億64百万円	632億85百万円	618億42百万円	617億47百万円

### 他会計繰入金の状況(令和4年度)



### 他会計繰入金の推移



(1) 他会計繰入金の状況

令和4年度の一般会計からの繰入金は、617億47百万円で、前年度と比べて14億43百万円減少(▲2.3%)した。

(2) 他会計繰入金(事業別)

事業別に見ると、下水道事業が475億43百万円(全体の77.0%)、病院事業が74億37百万円(同12.0%)、上水道事業が36億09百万円(同5.8%)となっており、これら3事業で全体の94.8%を占めている。

(3) 繰入金(収益的収支・資本的収支別)

収益的収支に対する繰入金は412億66百万円(繰入金総額の66.8%)で、前年度と比べ5億90百万円減少(▲1.4%)した。

資本的収支に対する繰入金は204億81百万円(繰入金総額の33.2%)で、前年度と比べて4億95百万円増加(+2.5%)した。

(4) 収益的収入総額に占める割合

収益的収入総額に占める収益的収支繰入金の割合は全体で19.2%で、法適用企業では18.6%、法非適用企業では35.8%となっている。

(5) 基準内繰入金・基準外繰入金

基準内繰入金は、460億63百万円で、前年度に比べて3億88百万円減少(▲0.8%)した。

基準外繰入金は、156億84百万円で、前年度と比べて2億93百万円増加(+1.9%)した。

(6) 基準外繰入金(事業別)

基準外繰入金を事業別に見ると、下水道事業が116億97百万円(同事業に対する繰入金の74.6%)と最も大きく、次いで、上水道事業13億76百万円(同8.8%)、病院事業6億57百万円(同4.2%)となっている。

## 8 むすび

### (1) 組織体制・決算規模

令和4年度の新潟県内の市町村及び市町村で構成する一部事務組合が経営する地方公営企業は、事業の統合及び廃止により事業数は2事業減少し185事業となっている。職員数は、全体では73人増加し4,666人となっている。

決算規模は、102億84百万円増の2,712億39百万円となった。

### (2) 経営状況

法適用企業では、経常損益は13億11百万円減の77億77百万円となり、純損益は21億92百万円減の67億54百万円となった。

法非適用事業では、実質収支の黒字額は15百万円増の3億77百万円となった。

### (3) 企業債

企業債発行額は、前年度と比べて31億45百万円増加し、企業債現在高については、全体で310億79百万円減少した。

### (4) 他会計繰入金

他会計繰入金については、一般会計との負担区分の適正化が求められているところであるが、企業の経営維持等のために、前年度と比較して2億93百万円増の総額156億84百万円の基準外繰入が行われており、引き続き、増収対策の強化や経費節減のための積極的な取組が求められる。

### (5) 今後に向けて

地方公営企業法を適用していない法非適用企業については、法を適用し公営企業会計を導入するよう、総務省より要請されているところである。簡易水道事業と下水道事業については、人口3万人未満の団体は令和5年度末を法適化の取組期限とされている。なお、人口3万人以上の団体については令和元年度末において、法適化が全て完了している。

今後は、地方公営企業法の適用により経営基盤の確保のための必要な情報を把握する「経営の見える化」が進むことで、迫り来る大量インフラ更新に向けた中長期的な視野に基づく経営戦略が求められることになる。